

佐藤章夫さん報告

田中(英): たくさんの方の共同作業の中、堰浚いを調査の対象にした理由は。

佐藤: 堰浚いの作業は、自分の村だけではなく、川に沿ってやるので、公と共の関係をみるができると思ったから。この場合は2つの藩にまたがっている。

田中(英): 水利には上流と下流があるが、力関係はあったのか。

佐藤: この事例ではなかった。ここでは堀田藩、山形藩にまたがる地区である。藩の力関係では堀田藩の方が強いが、堰浚いで藩の力関係は特に影響していなかった。

上流にある町の人でも300人以上作業に参加していた。作業の負担が大きいと言うような不満もなく、ここでは、上下関係・力関係が解消された連合組織のような形がとられている。協議の場というのはあったのではないかと考えられる。

渋谷: 資料には「2000年まで堰浚いをしていた」とあるが、本当か。またやられなくなった理由は何か。

佐藤: 私自身が堰浚いを2000年までやっていた。やめた理由は、田んぼがなくなったからである。5堰は市街地に有り、宅地が増えて田んぼがなくなった。町の人でも参加していなかった。この文献にあたるまで町の人に参加していたことは知らず、驚いた。いつから町の人に参加しなくなったのかを今後、調査してみたい。

大村: 今後の課題で、水利組合が土地改良区にどうつながっていくかというふうに書いてある。今、土地改良区は地域資源環境を保全する主体として位置づけられているが、現在および将来の土地改良区の姿を提示していくような研究になるのか。

佐藤: そこまでいきたいと考えている。ただ、水利施設については、地域資源という意識は持っていない。農業資源であり、昭和40年以降、農家が費用負担して作ってきた。急に地域全体の社会共通資本といわれることに戸惑いを感じる。

近世は地域の資源としていた。そうした近世の考え方の中で、土地改良区が、なぜ今のような官僚的な組織に変わってきたのかを知りたい。変わらざる得ない理由もあることは予想している。最近の事業は規模も大きく、大きな組織と高い技術力がないとできない。鎌・鍬では管理できない。そのため官僚的な土地改良区が必要になったし、水の個別化が進んだし、共同作業がなくなったと考えている。

大村: 前回のプレゼンで、五堰に市民ボランティアが集まっていると言うような報告があったと思うが、研究のウェイトを変えているのか。

佐藤: 山形五堰は、町の中を通っている。農業用水というより環境用水というような位置づけであり、管理は市が行い、ボランティアも参加している。こういう堰は農業用の堰としては位置づけていない。研究の対象としてメインではない。

伊藤: 公と共の関係の原形は近世にあるという話であったが、これは一般化できるのか。また今後、公と共と私の関係をどこにみていくのか。どんなふうにとまとめていくのか。

佐藤: 原形が近世にあると言い切るには自信がない。文献に当たると中世の研究もある。その場合、近世の原形は中世だと言う。私の目に触れる文献は近世を対象にしたもの

が多い。また、自分が経験している作業が近世の文献にすべて出てくるから。藩が資材を現物支給することは、現在と全く同じ。近世が原形かどうか、一般的に言えるかどうかは、もっと文献を読まないといけない。

市原：今回の報告のテーマは博士論文のテーマか。

佐藤：そうではない。去年の秋から見ていた資料をもとに発表した。「農業水利秩序における実施の範囲と限界」というようなテーマになる予定。まだ確定はしていない。

## 議事録

発表者 福田

質問者 田中(英)

質問：農業交渉について、実際に農業団体などから政治的な圧力を受けているのか。

回答：一例を挙げると、米・チリ FTA 交渉において、アメリカ政府の交渉団には関係する利益団体、圧力団体の関係者が同行していた。彼らは交渉会場の外で待機しており、交渉が終わると政府の交渉担当者が交渉内容について説明していた。

質問者 西橋

質問：農業交渉の内容が政治的に不支持になってしまうとどうしていけないのか。

回答：モデルでは社会経済厚生に加えて農産物輸入量の水準にも影響を受ける政治的支持水準を最大化するのが政府の目標であると仮定している。例えば関税交渉の結果、農産物の関税が撤廃され、農産物輸入量が増大する場合、農民団体等の政治的支持を失い、選挙で負ける事を懸念するといったケースを想定する事ができる。ただし、そのようなプロセスについては、このモデルの中では明示していない。

質問：政治的支持を高めることが、交渉の場で主張することの理由になるのか。

回答：それはならない。少なくとも世界全体の社会厚生を引き上げることが WTO 交渉における関税引き下げの目的のはずであり、それは関税を完全撤廃することで達成されると考えられている。しかし、実際の交渉では一部の利益団体の関心に交渉が左右され、不完全な関税撤廃で交渉が妥結することも多い。そこで関税の完全撤廃が必ずしも交渉の結果とならない理由を説明するのが研究の目的である。

質問者 米倉先生

質問：パレート最適は経済学で使うことなのだが、政治的目的の下で使うことができるのか。

回答：モデルでは政治的支持を交渉における利得とし、両国は自身の政治的支持水準を最大化することを交渉の目的とした。そして、一方の政治的支持水準を引き下げることなく他方の政治的支持水準を引き上げることができない状態をパレート最適状態としている。これに対し、一般的にパレート最適という場合は経済厚生等の最大化である。パレート最適の概念にズレが生じており、混乱を招いてしまった。この点はもう少し概念を整理し、説明する必要がある。

質問：政治的圧力のある下で関税率がゼロになるのかどうかを議論してみてもいいか。

回答：政治的圧力がある場合でも関税の完全撤廃を達成される可能性はあるので、その点に関し

てはさらに考察を深めたい。

質問者：長谷部先生

質問：社会的厚生から、政治的な支持を得るための政策によって生じる損失を引いて最大化することを考えているが、社会的厚生に比べて、ここで生じる損失が非常に小さい場合、この差を考えることに意義がなくなってしまうのではないか。

回答：損失が実際どの程度であるかわからないのでなんともいえない。差を計算する目的をしっかりと説明しなければならない。

2006 第三回定例研究会 議事録（質疑応答） 担当 阿部

報告者 3 小山田 「農村におけるローカルな価値意識の共有可能性に関する研究」

田中英：報告ありがとうございました。価値というのは必ず貨幣量で表現できるということ的前提に経済学は成り立っていますが、経済学的な視点からのみ環境評価や地域づくりを行うと、そうした表現できない価値を無視してしまう可能性があるということで、この報告では農村というローカルな共同体における「表現できない価値意識」を、言語学者神尾昭雄氏の「情報のなわ張り理論」や、その理論を応用した独自の調査システムを用い、「他人との共有できなさ」から根拠付けることを目的とされました。それでは質問や意見がありましたらお願いします。

（挙手なし）

それでは私の方から質問します。調査対象の学生の出身を農村・下町・郊外と分けられたようですが、どのような基準で振り分けたのですか。

小山田：はい。調査対象の学生には農村・下町・郊外に関する写真を4枚提示し、自分の出身地を相対的に選ばせました。

田中英：東京のような大都市は農村・下町・郊外のうち、どこに当てはまりますか。

小山田：大都市は商業地が多いということで下町に入ります。これは学生に提示した写真に載っています。

渋谷：私は研究の前提条件と目的について質問させていただきます。まず前提条件についてですが、価値というのは円で計れるから比較できるのであり、お金の価値尺度機能というのは、価値意識を共有するために作られたものであるが、この書き方だと逆ではないのでしょうか？

小山田：お金の起源というのは、恐らく価値を共有するために作られたのかもしれないが、

現実に運用されている課程においては、そのように使われていないように思われます。むしろ価値意識は共有されていないからこそ、実際には円で計られているのではないのでしょうか。

渋谷：それは違うのではないかと思います。やはり手段と機能が逆だと思います。さて、次にこの研究の目的についてですが、これには何を当てはめてもいいのではないのでしょうか。例えば農村に限らず、暴力団とかでも当てはまりませんか。及び、スライドの6枚目で突然「言語学」が出てきますが、なぜ価値を計るのに言語学が出てくるのですか。

小山田：最初の質問に関しては、私もそう思います。次の質問に関しては、言語学というのを、価値を計るための手段として使っていません。価値の軸のずれ具合を見るために言語学を使っているだけです。他に言語学を使う理由としては、言語学が便利であるということが挙げられます。例えば、何か議論がある場合に、それについて会話分析をしますが、言語学なら応用がきくと思います。

田中英：よろしいですか。

平口：シートの2枚目でCVMを批判していますが、CVMのどういう点を批判しているのですか。

小山田：環境評価において、円で計れないものを無理やり計ろうとするからです。そこから出てくる値段は適当ではありません。CVMは便利ではありますが、制限を与えるべきだと思います。

平口：CVMの利用の仕方について、環境のその数値自体、何かに使えるものではないと思いますが。

小山田：実際、取引には使えませんが、例えば環境が何か保全すべきものには使えると思います。開発等で環境が破壊されるとき、値段がつけられていれば環境を保全する根拠になると思います。

平口：CVMで出てくる値段は、市民が出す数値よりも低く出される恐れがあるのではないのでしょうか。

小山田：その辺、軸が違うと思います。大きいとか小さいということではなく、それ自体

が不正確なものになってしまいます。

大 村：この報告のコンセプトの中で、今みたいな議論を延々とやってもあまり意味が無い。そこは渋谷さんや平口君の言っているところには正しいところもあるし、小山田君が言っているところにも間違いがある。あまり時間が無いから。

田中英：時間がきました。これで終わりにしたいと思います。次回は変則日程なので、メールで連絡があると思います。よく確認してください。